

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日
上場取引所 大

上場会社名 イリソ電子工業株式会社
コード番号 6908 URL <http://www.irisoco.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今津 敏行
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員管理本部長 (氏名) 武田 佳司
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 045-478-3111
平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	24,788	4.5	2,562	△7.1	3,061	15.1	1,840	1.0
24年3月期	23,722	0.7	2,760	△4.5	2,660	△3.9	1,821	△13.7

(注) 包括利益 25年3月期 3,497百万円 (81.5%) 24年3月期 1,926百万円 (46.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	160.83	—	8.0	9.7	10.3
24年3月期	159.18	—	9.0	9.1	11.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	32,810	24,548	74.8	2,143.97
24年3月期	30,490	21,231	69.6	1,852.90

(参考) 自己資本 25年3月期 24,539百万円 24年3月期 21,207百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,887	△2,091	△580	5,773
24年3月期	2,526	△2,730	49	4,179

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	15.00	15.00	171	9.4	0.8
25年3月期	—	—	—	20.00	20.00	228	12.4	1.0
26年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00		9.7	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	10.7	1,855	27.0	1,750	36.4	1,090	16.3	95.23
通期	28,000	13.0	4,010	56.5	3,800	24.1	2,360	28.2	206.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	12,291,849 株	24年3月期	12,291,849 株
25年3月期	846,123 株	24年3月期	846,069 株
25年3月期	11,445,748 株	24年3月期	11,445,789 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
(開示の省略)	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、年度前半においては、欧州財政問題の影響や、中国をはじめとした新興国の成長鈍化により総じて減速傾向となりました。年度後半では、欧州財政問題が落ち着き、米国などでも一部明るさが見え始めました。

わが国におきましては、過度な円高等もあり厳しい状況で推移しておりましたが、新政権の金融緩和や経済対策への期待感などから、昨年末以降、円安・株高の傾向が鮮明になるなど明るい兆しも見られるようになりました。

このような事業環境の下、当社グループは、コンシューマー分野は低調に推移したものの、主力の車載分野で、中国及び米国市場の売上が好調に推移いたしました。また、損益面におきましても、ベトナム工場の拡充や、製造工程における内製化・合理化、一般管理費の削減といった取組みや資産整理による財務体質強化の取組みを行って参りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前期比4.5%増加の247億8千8百万円となりました。営業利益は販売単価の下落や低収益棚卸資産の処分を進めたことの影響を受け同7.1%減少の25億6千2百万円、経常利益は同15.1%増加の30億6千1百万円、当期純利益は同1.0%増加の18億4千万円となりました。

②次期の見通し

次期の世界経済は、欧州の景気低迷や、米国の緊縮財政等により楽観視出来ない状況が続くと予想されます。一方、わが国におきましては、円安・株高を背景に景気回復に向けた期待が持たれます。

こうした状況のもと、当社は、「イリソらしさ」を出せる付加価値の高い製品を受け入れる市場に供給するという考え方を基本に、これまでと同様に車載市場向けを中心に非車載市場であるコンシューマー関連市場（旧デジタル関連機器市場と旧OA市場）、インダストリアル市場（旧FA市場）を3本柱として顧客を第一とした積極的な製品開発、製品供給を展開して参ります。

通期の見通しにつきましては、連結売上高280億円（対前期比13.0%増）、連結営業利益40億1千万円（同56.5%増）、連結経常利益38億円（同24.1%増）、連結当期純利益23億6千万円（同28.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末（平成24年3月末）に比べ23億1千9百万円増加し、328億1千万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が15億9千4百万円、有形固定資産が15億4千4百万円、それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が2億4千9百万円、棚卸資産が2億7千1百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ9億9千7百万円減少し82億6千1百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等が1億8千4百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が10億6百万円、未払金が2億1千8百万円減少したことによるものであります。

純資産は、当期純利益による利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ、33億1千6百万円増加し245億4千8百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により38億8千7百万円増加し、投資活動により20億9千1百万円減少し、財務活動により5億8千万円減少した結果、57億7千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益25億6千4百万円、減価償却費23億1千7百万円、売上債権減少額11億9千8百万円に伴う資金の増加に対し、仕入債務減少額22億8千7百万円に伴う資金の減少を差し引き、38億8千7百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、有形固定資産及び無形固定資産の取得23億3千1百万円の支出により、20億9千1百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、短期借入金の返済3億5千1百万円、長期借入金の返済5千6百万円、配当金の支払1億7千1百万円により、5億8千万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	75.3	70.4	70.1	69.6	74.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.4	68.4	51.7	63.7	66.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	0.9	1.0	1.1	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	84.5	78.4	98.5	96.8	152.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を行うことを経営の重要政策と認識し、業績、経営環境及び中長期的な財務体質の強化を勘案して配当を行うことを基本方針としております。

内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術開発・製造体制を強化し、更には、グローバル戦略の展開を図るために有効活用することを基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、上記の方針に鑑み、年間1株当たり20円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、年間1株当たり20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のような事項があると考えております。また、以下に記載された項目以外のリスクが生じた場合においても、当社グループの経営成績及び財務状況等に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループといたしましては、これらのリスクを認識し、リスク管理体制を整備した上で、リスクの未然回避及びリスク発生時の影響を最小限に抑えられるように努めて参ります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日(平成25年5月9日)現在において当社グループが判断したものであり、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

①市場環境の変化について

当社グループは、主に自動車向けAV音響メーカー、電装品メーカー及び各種エレクトロニクス製品を製造するメーカーに対して、電子部品を供給することを主たる事業としております。

連結売上高の過半を車載関連市場向けに販売しており、デジタル家電、OA及びFA機器等の非車載関連市場への販売強化を行っておりますが、自動車関連製品、エレクトロニクス関連製品の需要動向は、いずれも世界の経済情勢に大きく影響を受けます。そのために、想定外の世界経済の悪化や自動車関連製品、エレクトロニクス関連製品市場の急激な変化によって当社グループ製品の需要が大幅に落ち込んだ場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②為替変動について

当社グループは、電子部品の製造及び販売を世界各地に展開しており、当社と海外子会社並びに海外子会社間の取引は、米国ドル建て、ユーロ建て及びタイバツ建てにて行っております。平成25年3月期の連結売上高に占める海外売上高の割合は73.0%ですが、一方、海外生産比率も80%を超えております。主要な生産拠点である上海生産子会社においては、米国ドルの為替変動による営業取引に与える影響は限定的であります。中国元高はコストアップの要因になると認識しております。また、海外生産子会社の設備には日本から移管しているものがあり、長期未収入金が発生しております。このため、為替レートの変動による影響を受け、円高は悪影響をもたらすことがあります。

当社グループは、為替相場の変動リスクを軽減させるためにヘッジ目的の対策を講じておりますが、米ドル、アジア通貨及び円等を含む主要な通貨間の為替レートの変動による影響を完全に排除することは困難であり、円高が急激かつ長期に及んだ場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③海外での事業展開について

当社グループは、グローバルな事業展開を積極的に推進しており、生産及び販売活動の多くを米国や欧州並びに中国その他アジア諸国にて展開しております。これらの海外市場への事業進出には、1)予期しない法律・規制または税制の変更、2)不利な政治または経済要因の発生、3)輸送遅延や電力停止などの社会インフラの未整備による混乱、4)政治変動、テロ行為、戦争及びその他の社会的混乱等のリスクが常に内在されております。海外展開にあたっては販売拠点、生産拠点ともにリスクを慎重に検討し、評価した上で判断しておりますが、これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④量産拠点の集中について

当社グループは、茨城工場及びフィリピン生産子会社での複数拠点生産品を除いて、中国の上海生産子会社に生産が集中しております。従って新規の量産拠点でありますベトナム生産子会社での生産体制の確立を進めることで量産拠点の再構築を図るとともに製造委託等のファブレス化も必要に応じて検討して参ります。しかしながら、何らかの原因でそれら生産拠点での操業が不可能になる不測の事態が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤価格競争について

当社グループが属している電子部品業界は、大手から中小まで様々な規模の同業者が存在する極めて競合色の強い業界であります。また、競合先は国内に留まらず海外各国にも存在しております。当社グループは、継続的な開発投資により独自技術の蓄積と新製品・新技術の開発に積極的に取り組んでおりますが、国内外を問わず業界における価格競争は激化しており、顧客からのコストダウン要求や競合他社の参入攻勢などのため、今後一層の価格下落が予想されます。当社グループは、グローバルな視点での収益及びコストの構造改革を推進して参りますが、販売価格の下落が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥製品の欠陥に係るリスクについて

当社グループは、国際標準規格である品質マネジメントシステムにより全ての製品を製造しております。しかし全ての製品について欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償に対する保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証もありません。当社グループの製品は、高い信頼性を求められるものが多いため、開発段階から出荷に至る全ての段階において細心の注意を払っておりますが、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が発生した場合には、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦研究開発活動に係るリスクについて

当社グループの展開する市場では、技術革新とコスト競争について厳しい要求があり、新規製品を継続的に投入していく必要があります。当社グループでは、十分なマーケティング活動を行い、市場ニーズを的確に把握し、新技術や新製品開発、生産プロセス改革に必要な研究開発投資や設備投資を行っております。当社グループは、継続して新製品を開発できるものと考えておりますが、技術の急速な進歩や顧客ニーズの変化により期待通りに新製品開発が進まない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧外部部品供給元への依存と原材料調達について

当社グループは、全ての主要原材料と一部部材の供給を外部業者に依存しております。これら外部業者とは安定供給のための協力関係を築いておりますが、需要の急激な変動に伴う供給不足や供給先からの供給遅延が起こった場合には、当社グループが顧客への供給が不可能になる事や納期遅延を誘発する事により競争力を失うことがあります。また、原材料及び部材等の市況の変化に対しては、当社グループにおける内製化、グローバル調達による現地調達の推進等の原価低減に努めて参りますが、原材料等の市場における需給関係の変化等による市況価格が急激に高騰した場合には、当社グループ製品の原価上昇を招き、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨事故や災害について

当社グループでは、地震を含めた防災対策を徹底しており、火災や風水害等による事故や災害による損害を防止するため、設備の点検、安全装置・消火設備の充実、各種の安全活動等を継続的に行っております。しかし、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、停電又はその他事業運営の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できる保証はなく、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩重要な訴訟等に係るリスクについて

当社グループは、国内及び海外事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法律的手続の対象となるリスクがあります。とりわけ、技術革新の激しい電子部品業界においては、知的財産権は重要な経営資源の一つであります。独自開発した技術等における特許申請、意匠登録などの知的財産権は、第三者による異議申し立てや模倣によって当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが第三者の知的財産権を侵害したとして損害賠償請求を受けた場合には、生産・販売活動が制約を受けることや損害賠償金等の支払いが発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

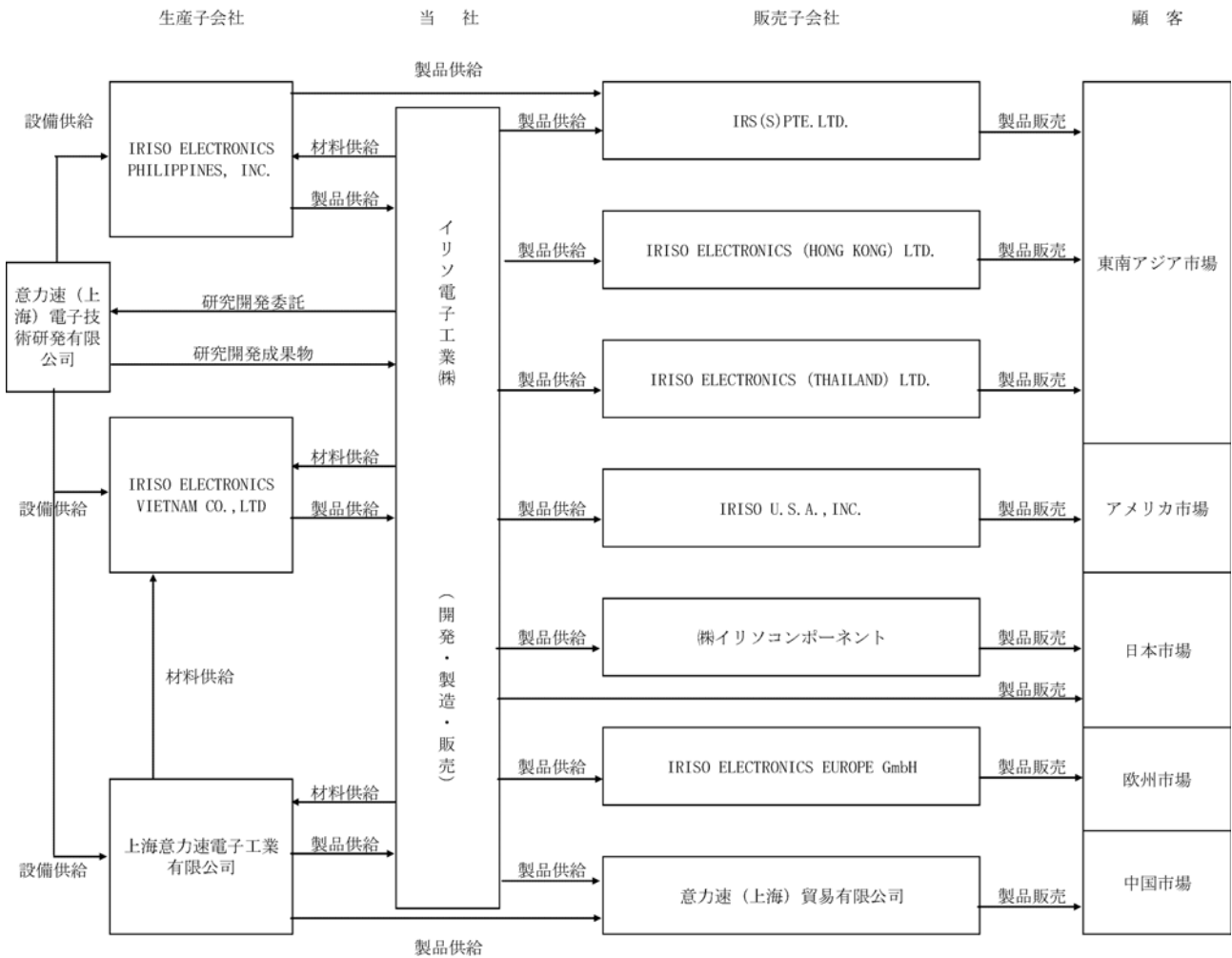
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社11社及び非連結子会社3社により構成され、多極コネクタの製造、販売を主要な内容とした事業活動をしております。

当社企業集団の営む事業内容並びに当社企業集団の当該事業による位置付けは次の通りであります。

当社グループは単一セグメントに属するコネクタの製造、販売を行っているため、事業の種類別セグメントに基づく記載を省略しております。

- (1) 当社は生産子会社3社(上海意力速電子工業有限公司、IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.、IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD)に材料の供給を行い、IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTDは、上海意力速電子工業有限公司より材料の供給を受け、生産子会社3社は当社仕様に基づき多極コネクタを製造し、当社に製品を供給しております。(一部生産子会社より販売子会社に販売を行っております。)
- (2) 販売子会社7社(IRS(S)PTE. LTD.、IRISO ELECTRONICS(HONG KONG)LIMITED、IRISO U.S.A., INC.、(株)イリソコンポーネント、IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH、意力速(上海)貿易有限公司、IRISO ELECTRONICS(THAILAND)LTD.)は当社及び生産子会社から製品の供給を受け、その販売を行っております。
- (3) 当社は、意力速(上海)電子技術研発有限公司に多極コネクタの設計及び設備の研究開発の委託を行っております。



(注) IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC. は、IRS(S)PTE. LTD. の子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「未来に続く架け橋として」をタイトルに、「人の心を尊重し、豊かな価値を創り、社会貢献に努める」ことを経営理念とし、同時に「顧客第一主義、持続的な成長の実現、高収益体制の実現」の3項目を具体的な経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は企業価値の向上を図るため、収益性の改善と資産効率向上に、継続的に取り組んでおります。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当社は、グローバルな成長市場への拡販展開を重点戦略として、顧客ニーズに対応した製品を開発し、グローバルネットでタイムリーに生産、供給出来る顧客密着型マーケティング・営業体制の構築を目指しております。このため、更にワールドワイドの情報ネットワークを有効に活用し、ヘッドクォーターとしての機能をより強化することにより、グローバル展開のメリットを追求すると共に、海外生産拠点での部材の現地調達、内製化・合理化を推進し、国際効率生産体制を構築する事によって、国際的なQCD（品質・コスト・納期）競争力をより一層、強化することを目指しております。

特に、当社の強みである自動車市場については、日米欧亜を軸にグローバルな販売促進の積極展開、新製品の重点的投入を図り、その基盤の一層の強化に努めております。

(4) 会社の対処すべき課題について

今後の景気見通しにつきましては、欧州の景気低迷、米国の緊縮財政等により楽観視出来ない状況が続くものと予想されます。また当社グループを取り巻く経済環境は、企業間競争が更に激しくなるものと思われま

す。このような経済環境の中、当社グループは、更なる飛躍を目指し、営業・マーケティングの機能を充実させ、グローバルマーケティングと技術開発力の強化、顧客への提案活動、新製品開発のスピード化、効率化を図り、受注拡大に努めてまいります。

生産面におきましては、更なる最適地生産の基盤整備を進め、また原材料の海外現地調達や海外生産拠点での部材生産による内製化を進める事で、コスト低減に努め、また、徹底した生産性の改善を基に、生産能力の増強を図りながら製品の拡販をしていく事で、厳しい市場環境が予測される中、利益の創出と資産効率の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,179,529	5,773,849
受取手形及び売掛金	7,223,431	6,973,785
商品及び製品	2,934,806	3,235,344
仕掛品	107,430	93,209
原材料及び貯蔵品	1,834,219	1,276,021
繰延税金資産	226,951	246,159
その他	538,065	536,867
貸倒引当金	△7,784	△15,663
流動資産合計	17,036,649	18,119,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,356,809	※2 3,607,660
減価償却累計額	△1,518,299	△1,721,910
建物及び構築物(純額)	1,838,509	1,885,749
機械装置及び運搬具	※2 9,944,055	※2 12,275,646
減価償却累計額	△4,676,670	※3 △5,542,322
機械装置及び運搬具(純額)	5,267,385	6,733,323
工具、器具及び備品	※2 8,911,403	※2 10,170,875
減価償却累計額	△6,628,649	※3 △7,372,343
工具、器具及び備品(純額)	2,282,754	2,798,531
土地	※2 837,348	※2 827,598
建設仮勘定	1,584,959	1,110,429
有形固定資産合計	11,810,956	13,355,633
無形固定資産		
ソフトウェア	716,940	523,394
その他	107,798	78,208
無形固定資産合計	824,738	601,602
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 257,394	※1 306,720
その他	652,972	482,938
貸倒引当金	△91,818	△56,451
投資その他の資産合計	818,548	733,207
固定資産合計	13,454,243	14,690,443
資産合計	30,490,893	32,810,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,567,121	※2 2,560,854
短期借入金	※2 2,284,105	※2 2,212,317
1年内返済予定の長期借入金	※4 61,542	※4 61,542
未払法人税等	295,432	479,962
賞与引当金	210,583	204,368
その他	1,798,087	1,668,875
流動負債合計	8,216,872	7,187,920
固定負債		
長期借入金	※4 463,886	※4 407,078
退職給付引当金	420,987	505,487
役員退職慰労引当金	151,425	154,275
その他	5,817	7,189
固定負債合計	1,042,115	1,074,029
負債合計	9,258,988	8,261,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,640,059	5,640,059
資本剰余金	6,781,965	6,781,965
利益剰余金	10,919,800	12,579,411
自己株式	△602,489	△602,558
株主資本合計	22,739,335	24,398,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△35,730	△4,590
為替換算調整勘定	△1,495,738	144,952
その他の包括利益累計額合計	△1,531,469	140,361
少数株主持分	24,038	8,827
純資産合計	21,231,905	24,548,067
負債純資産合計	30,490,893	32,810,017

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	23,722,668	24,788,814
売上原価	※5 15,943,757	※5 17,161,155
売上総利益	7,778,911	7,627,658
販売費及び一般管理費		
運搬費	751,502	704,239
役員報酬	95,509	97,537
給料及び手当	1,232,085	1,256,874
賞与引当金繰入額	89,455	121,419
退職給付費用	40,383	91,816
役員退職慰労引当金繰入額	8,850	9,850
福利厚生費	278,056	258,875
旅費及び交通費	197,294	182,318
通信費	90,167	77,113
賃借料	145,745	154,355
消耗品費	31,046	28,585
研究開発費	※4 788,617	※4 797,026
その他	1,270,051	1,284,844
販売費及び一般管理費合計	5,018,765	5,064,856
営業利益	2,760,145	2,562,802
営業外収益		
受取利息	7,901	6,034
受取配当金	3,252	6,693
為替差益	95,263	618,088
その他	22,458	16,483
営業外収益合計	128,876	647,300
営業外費用		
支払利息	26,086	25,468
知的財産関連損失	—	30,626
補修関連費用負担金	—	48,300
保守料違約負担金	32,481	—
貯蔵品処分損	93,778	—
その他	76,360	44,128
営業外費用合計	228,707	148,523
経常利益	2,660,314	3,061,579
特別利益		
固定資産売却益	※1 9,285	※1 5,882
企業立地助成金受入益	9,561	9,561
特別利益合計	18,846	15,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※3 92,774	※3 104,214
固定資産売却損	—	※2 7,389
減損損失	—	※6 400,419
特別退職金	73,149	—
投資有価証券評価損	26,307	—
特別損失合計	192,231	512,024
税金等調整前当期純利益	2,486,928	2,564,998
法人税、住民税及び事業税	615,866	834,838
法人税等調整額	66,671	△93,694
法人税等合計	682,538	741,144
少数株主損益調整前当期純利益	1,804,390	1,823,854
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△17,495	△16,932
当期純利益	1,821,886	1,840,786

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,804,390	1,823,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,445	31,139
為替換算調整勘定	121,020	1,642,412
その他の包括利益合計	122,466	1,673,552
包括利益	1,926,857	3,497,406
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,946,174	3,512,617
少数株主に係る包括利益	△19,317	△15,211

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,640,059	5,640,059
当期末残高	5,640,059	5,640,059
資本剰余金		
当期首残高	6,781,965	6,781,965
当期末残高	6,781,965	6,781,965
利益剰余金		
当期首残高	9,312,368	10,919,800
当期変動額		
剰余金の配当	△171,687	△171,686
当期純利益	1,821,886	1,840,786
その他	△42,767	△9,488
当期変動額合計	1,607,431	1,659,611
当期末残高	10,919,800	12,579,411
自己株式		
当期首残高	△602,421	△602,489
当期変動額		
自己株式の取得	△67	△69
当期変動額合計	△67	△69
当期末残高	△602,489	△602,558
株主資本合計		
当期首残高	21,131,971	22,739,335
当期変動額		
剰余金の配当	△171,687	△171,686
当期純利益	1,821,886	1,840,786
自己株式の取得	△67	△69
その他	△42,767	△9,488
当期変動額合計	1,607,364	1,659,542
当期末残高	22,739,335	24,398,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△37,176	△35,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,445	31,139
当期変動額合計	1,445	31,139
当期末残高	△35,730	△4,590
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,618,580	△1,495,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122,842	1,640,690
当期変動額合計	122,842	1,640,690
当期末残高	△1,495,738	144,952
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,655,757	△1,531,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124,288	1,671,830
当期変動額合計	124,288	1,671,830
当期末残高	△1,531,469	140,361
少数株主持分		
当期首残高	43,356	24,038
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,317	△15,211
当期変動額合計	△19,317	△15,211
当期末残高	24,038	8,827
純資産合計		
当期首残高	19,519,570	21,231,905
当期変動額		
剰余金の配当	△171,687	△171,686
当期純利益	1,821,886	1,840,786
自己株式の取得	△67	△69
その他	△42,767	△9,488
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104,970	1,656,619
当期変動額合計	1,712,335	3,316,162
当期末残高	21,231,905	24,548,067

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,486,928	2,564,998
減価償却費	2,012,707	2,317,254
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△661	△8,728
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,201	77,538
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,850	2,850
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,135	5,859
受取利息	△7,901	△6,034
受取配当金	△3,252	△6,693
支払利息	26,086	25,468
為替差損益 (△は益)	△15,915	161,238
投資有価証券評価損益 (△は益)	26,307	—
固定資産除却損	92,774	104,214
固定資産売却損益 (△は益)	△9,285	1,507
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,064,936	1,198,785
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△995,786	480,857
仕入債務の増減額 (△は減少)	346,106	△2,287,712
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△22,228	94,046
その他	157,688	△246,167
小計	3,017,146	4,479,280
利息及び配当金の受取額	11,154	12,728
利息の支払額	△26,483	△25,393
法人税等の支払額	△475,801	△578,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,526,016	3,887,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,615,509	△2,307,588
有形固定資産の売却による収入	42,545	23,929
無形固定資産の取得による支出	△112,580	△23,530
投資有価証券の取得による支出	△926	△856
その他	△44,289	216,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,730,759	△2,091,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	296,800	△351,640
長期借入金の返済による支出	△64,759	△56,808
自己株式の取得による支出	△67	△69
配当金の支払額	△172,147	△171,568
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,125	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,702	△580,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,456	378,588
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△174,500	1,594,319
現金及び現金同等物の期首残高	4,354,030	4,179,529
現金及び現金同等物の期末残高	4,179,529	5,773,849

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社

IRS(S)PTE. LTD.

上海意力速電子工業有限公司

IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.

株式会社イリソコンポーネント

IRISO ELECTRONICS(HONG KONG)LIMITED

IRISO U. S. A. , INC.

IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH

意力速(上海)貿易有限公司

IRISO ELECTRONICS(THAILAND)LTD.

IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO. , LTD.

意力速(上海)電子技術研発有限公司

(2) 主要な非連結子会社名 3社

株式会社イリソエンジニアリング

アイアールエスサービス株式会社

IRISO-CI(MALAYSIA)SDN. BHD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず、原価法により評価しております。非連結子会社は、株式会社イリソエンジニアリング、アイアールエスサービス株式会社及びIRISO-CI(MALAYSIA)SDN. BHD. の3社であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の上海意力速電子工業有限公司、IRISO U. S. A. , INC.、意力速(上海)貿易有限公司、意力速(上海)電子技術研発有限公司及びIRISO ELECTRONICS VIETNAM CO. , LTD. の決算日は12月31日であり、株式会社イリソコンポーネント、IRS(S)PTE. LTD.、IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC. 及びIRISO ELECTRONICS(THAILAND)LTD. の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日付で仮決算を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)
連結子会社は主として、移動平均法による原価法又は低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。

ただし、平成17年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

海外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	20～56年
機械装置及び運搬具	6～10年
工具、器具及び備品	2～15年

ロ 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

また、海外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結決算期の発生時における従業員の平均残存期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ 役員退職給付引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。連結子会社には該当事項はありません。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、一部海外子会社等の為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

海外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務

ハ ヘッジ方針

主要なリスクである外貨建金銭債権債務等の為替リスクに対して当社の内部規定である「為替管理規程」に基づき、ヘッジ取引を利用しております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約等の締結時にリスク管理方針に従って米貨建による同一金額、同一期日の為替予約等をそれぞれ振当てているため、その後為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

(7) その他重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,304千円	5,419千円

※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
担保に供している資産		
建物	66,005千円	62,000千円
構築物	269千円	269千円
機械装置	11,387千円	6,599千円
工具、器具及び備品	52千円	52千円
土地	151,620千円	151,620千円
計	229,336千円	220,542千円

上記のうち工場財団設定分

建物	61,908千円	58,185千円
構築物	269千円	269千円
機械装置	11,387千円	6,599千円
工具、器具及び備品	52千円	52千円
土地	13,045千円	13,045千円
計	86,662千円	78,151千円

上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
買掛金	11,668千円	1,661千円
短期借入金	1,149,000千円	1,149,000千円
計	1,160,668千円	1,150,661千円

上記のうち工場財団設定分

短期借入金	658,000千円	658,000千円
計	658,000千円	658,000千円

※3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※4 利益の維持に係る財務制限条項

以下の借入金に関して、次の通り確約しており、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(確約内容)

年度決算書において、単体及び連結の損益計算書のいずれも営業利益及び当期純利益が、2期連続赤字にならないこと。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	61,542千円	61,542千円
長期借入金	463,886千円	407,078千円
計	525,428千円	468,620千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	一千円	91千円
機械装置及び運搬具	9,285千円	5,790千円
計	9,285千円	5,882千円

※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	一千円	7,389千円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	988千円	40千円
機械装置及び運搬具	28,502千円	32,898千円
工具、器具及び備品	48,090千円	7,338千円
建設仮勘定	14,650千円	63,937千円
ソフトウェア	543千円	一千円
計	92,774千円	104,214千円

※4 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	788,617千円	797,026千円

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	97,809千円	74,370千円

※6 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
神奈川県横浜市	遊休資産	建設仮勘定
神奈川県川崎市	遊休資産	建設仮勘定
茨城県常陸大宮市	遊休資産	機械装置 工具、器具及び備品
中華人民共和国 上海市	遊休資産	機械装置 工具、器具及び備品

当社グループは、原則として、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

建設仮勘定については、今後事業の用に供する予定がなくなったため、機械装置、工具、器具及び備品については、収益状況を鑑み、その収益性が見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置209,758千円、工具、器具及び備品14,344千円、建設仮勘定173,765千円、その他2,550千円であります。

また、回収可能価額は正味売却価額により測定をしており、当該資産は売却見込が無いため、正味売却価額は零としております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,291,849	—	—	12,291,849
合計	12,291,849	—	—	12,291,849
自己株式				
普通株式(注)	846,027	42	—	846,069
合計	846,027	42	—	846,069

(注) 普通株式の自己株式数の増加42株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	171,687	15	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	171,686	利益剰余金	15	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,291,849	—	—	12,291,849
合計	12,291,849	—	—	12,291,849
自己株式				
普通株式（注）	846,069	54	—	846,123
合計	846,069	54	—	846,123

（注）普通株式の自己株式数の増加54株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	171,686	15	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	228,914	利益剰余金	20	平成25年3月31日	平成25年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	4,179,529千円	5,773,849千円
現金及び現金同等物	4,179,529千円	5,773,849千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、電子部品を生産・販売しており、国内においては当社のほか1社が、海外においてはアジア（中国、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム）・欧州（ドイツ）・北米（アメリカ）の各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「欧州」、「北米」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計 (注) 2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,662,477	10,672,661	3,837,667	1,549,862	23,722,668	—	23,722,668
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,773,848	10,673,954	—	—	22,447,803	△22,447,803	—
計	19,436,325	21,346,616	3,837,667	1,549,862	46,170,472	△22,447,803	23,722,668
セグメント利益	2,151,763	1,332,940	48,461	63,301	3,596,467	△836,321	2,760,145
セグメント資産	19,069,887	16,741,400	1,493,612	555,055	37,859,957	△7,369,063	30,490,893
その他の項目							
減価償却費	830,519	1,179,697	1,102	1,387	2,012,707	—	2,012,707
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	913,607	1,809,645	3,293	1,543	2,728,089	—	2,728,089

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△836,321千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額△7,369,063千円は、各報告セグメントに配分していない会社資産1,115,075千円及び債権と債務の相殺消去△8,484,139千円が含まれております。全社資産は、主に親会社の投資有価証券及び管理部門にかかる資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計 (注) 2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,673,057	11,863,241	3,813,129	2,439,385	24,788,814	—	24,788,814
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,922,582	12,305,150	—	7,553	25,235,286	△25,235,286	—
計	19,595,640	24,168,391	3,813,129	2,446,938	50,024,100	△25,235,286	24,788,814
セグメント利益	2,222,531	1,318,008	△229,082	132,732	3,444,190	△881,388	2,562,802
セグメント資産	19,859,007	20,511,270	1,806,478	1,118,845	43,295,600	△10,485,583	32,810,017
その他の項目							
減価償却費	839,421	1,474,411	2,547	874	2,317,254	—	2,317,254
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	889,360	1,435,658	3,162	2,937	2,331,118	—	2,331,118

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△881,388千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△10,485,583千円は、各報告セグメントに配分していない会社資産1,089,222千円及び債権と債務の相殺消去△11,574,805千円が含まれております。全社資産は、主に親会社の投資有価証券及び管理部門にかかる資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア	欧州	北米	計
7,662,477	6,752,928	3,919,733	3,837,667	1,549,862	23,722,668

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国を除く東南アジア地域

(2) 欧州……………ヨーロッパ地域

(3) 北米……………北米地域

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	ベトナム	その他	計
4,719,558	4,562,681	1,878,231	650,485	11,810,956

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア	欧州	北米	計
6,673,057	7,449,180	4,414,060	3,813,129	2,439,385	24,788,814

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国を除く東南アジア地域

(2) 欧州……………ヨーロッパ地域

(3) 北米……………北米地域

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	ベトナム	その他	計
3,920,905	6,030,099	2,568,749	835,880	13,355,633

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載しておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

「日本」及び「アジア」セグメントにおいて、収益性が低下した事業用の固定資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計期間においては、「日本」セグメントで382,897千円、「アジア」セグメントで17,522千円であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,852円90銭	2,143円97銭
1株当たり当期純利益	159円18銭	160円83銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,821,886	1,840,786
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,821,886	1,840,786
普通株式の期中平均株式数(株)	11,445,789	11,445,748

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、賃貸等不動産関係、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。